

インフラプロジェクト専門官・インフラアドバイザー

日本経済再生を目的として経済外交を推進していく上で、日本企業に対する**インフラ・システムの輸出支援の必要性**。



- 在外公館において、インフラシステム輸出の支援に対する体制強化を図ることを目的として、平成22年度より各公館において**インフラプロジェクト専門官**を指名。インフラ関連情報の収集・集約を行い日本企業との共有、海外と日本企業の連携促進等、日本企業のインフラ海外展開の支援を担当。
- 平成25年度より**インフラアドバイザー(現地民間コンサルタント等)**を活用。インフラ需要が特に高いことが予想される国・地域でインフラプロジェクト専門官の機能を補強する役割。

鉄道分野におけるインフラシステム 海外展開の推進(英国)

鉄道インフラ案件の受注支援や在英国大使館において日英鉄道協力セミナーを開催。



ワシントン地下鉄への日本メーカー製車両 の納入PR(米国)

車両のお披露目会に加え、在米大使館から積極的にメディアに案内を送って取材陣の関心を集めたり、ツイッターでの情報発信を行った。



新ウランバートル国際空港事業権契約締結 に向けた働きかけ(モンゴル)

交渉が進まなかった中で、在モンゴル大使館がモンゴル政府への働きかけを行うとともに、必要に応じて主要政府要人への働きかけも実施。



【令和4年度】

インフラプロジェクト専門官: **75カ国**、**97在外公館**、**約200名**
インフラアドバイザー: **12在外公館**

日NZインフラ企業のネットワーク 構築・強化(ニュージーランド)

NZが抱えるインフラに関する課題をNZ・日本企業で共有し、日本企業が自社の強みや取組についてのプレゼンを行った。

